

平成28年度介護保険事業 の実績報告

[1]

1. 人口と 被保険者数・認定者数の実績

(平成28年度実績)

[2]

表1-1【人口と被保険者数・認定者数の実績】

高齢化率は22%を突破（4.5人に1人が65歳以上）、
うち後期高齢者は半数を超過（8.8人に1人が75歳以上）

単位（人）

年度等	翌年度4月1日現在					当該年度3月末現在			
	人口総数	65歳以上人口	うち75歳以上人口	高齢者に占める後期高齢化率	高齢化率	認定者数	うち第1号被保険者数	第1号被保険者に占める認定率	総合事業対象者数
27年度	143,630	31,374	15,994	51.0%	21.8%	6,203	6,069	19.3%	84
28年度	144,606	31,806	16,438	51.7%	22.0%	6,282	6,155	19.4%	173
増減	976	432	444	+0.7%	+0.2%	79	86	+0.0%	89
前年度比	100.7%	101.4%	102.8%	-	-	101.3%	101.4%	-	206.0%

※人口統計（市民課）、介護保険事業状況報告（高齢者支援課）を基に作成

事業対象者数は173人

3

表1-2（一部再掲）【認定者数の実績①】

要介護（要支援）認定者数（平成28年3月末現在）

単位（人）

年齢区分	総合事業対象者	要支援・要介護認定者									合計
		要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	
第1号被保険者	84	508	555	1,063	1,361	1,234	934	854	623	5,006	6,069
65歳以上75歳未満	-	47	56	103	151	126	79	87	44	487	590
75歳以上	-	461	499	960	1,210	1,108	855	767	579	4,519	5,479
第2号被保険者	-	4	7	11	24	35	19	10	35	123	134
総数	84	512	562	1,074	1,385	1,269	953	864	658	5,129	6,203
構成比	-	8.3%	9.1%	17.3%	22.3%	20.5%	15.4%	13.9%	10.6%	82.7%	100%

※28年度は総合事業対象者について年齢区分で未集計

要介護（要支援）認定者数（平成29年3月末現在）

単位（人）

年齢区分	総合事業対象者	要支援・要介護認定者									合計	前年度比
		要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計		
第1号被保険者	173	512	513	1,025	1,325	1,310	952	892	651	5,130	6,155	101.4%
65歳以上75歳未満	15	33	59	92	154	130	86	75	51	496	588	99.7%
75歳以上	158	479	454	933	1,171	1,180	866	817	600	4,634	5,567	101.6%
第2号被保険者	-	3	7	10	28	30	21	13	25	117	127	94.8%
総数	173	515	520	1,035	1,353	1,340	973	905	676	5,247	6,282	101.3%
構成比	-	8.2%	8.3%	16.5%	21.5%	21.3%	15.5%	14.4%	10.8%	83.5%	100%	

総合事業の施行等により、
要支援の構成比が減

27年度比1.3%増

4

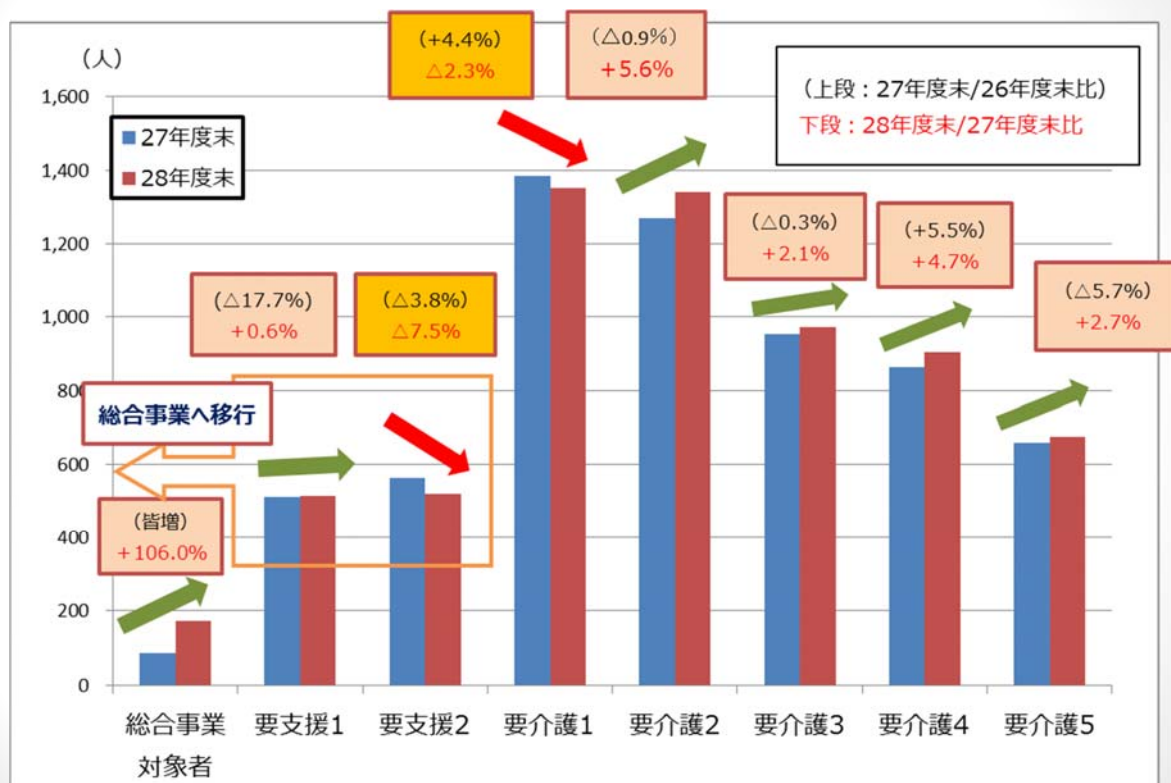
表1-3（一部再掲）【認定者数の実績②】

年度等	総合事業 対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要支援+ 要介護計	計（総合 事業含む）
25年度末	-	570	588	1,270	1,201	906	881	655	6,071	6,071
26年度末	-	622	584	1,326	1,281	956	819	698	6,286	6,286
27年度末	84	512	562	1,385	1,269	953	864	658	6,203	6,287
28年度末	173	515	520	1,353	1,340	973	905	676	6,282	6,455
28/27増減	89	3	-42	-32	71	20	41	18	79	168
前年度比	206.0%	100.6%	92.5%	97.7%	105.6%	102.1%	104.7%	102.7%		

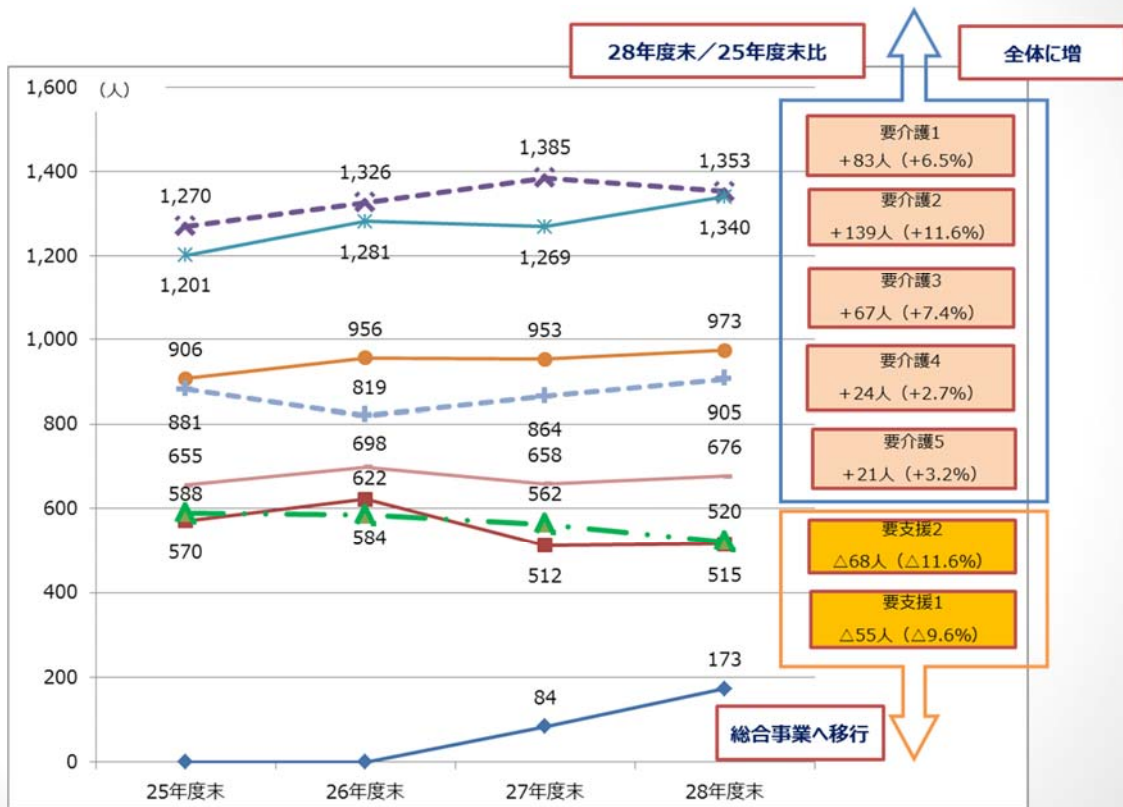
総合事業の施行等により、
要支援1は前年度同水準、
要支援2、要介護1の軽度者は減

認定者全体で前年度比79名増、
総合事業を含み168名増

グラフ1-3-1（一部再掲）【認定者数の実績②】



グラフ1-3-2 (一部再掲) 【認定者数の実績②】



[7]

2. 給付費の実績

(平成28年度実績)

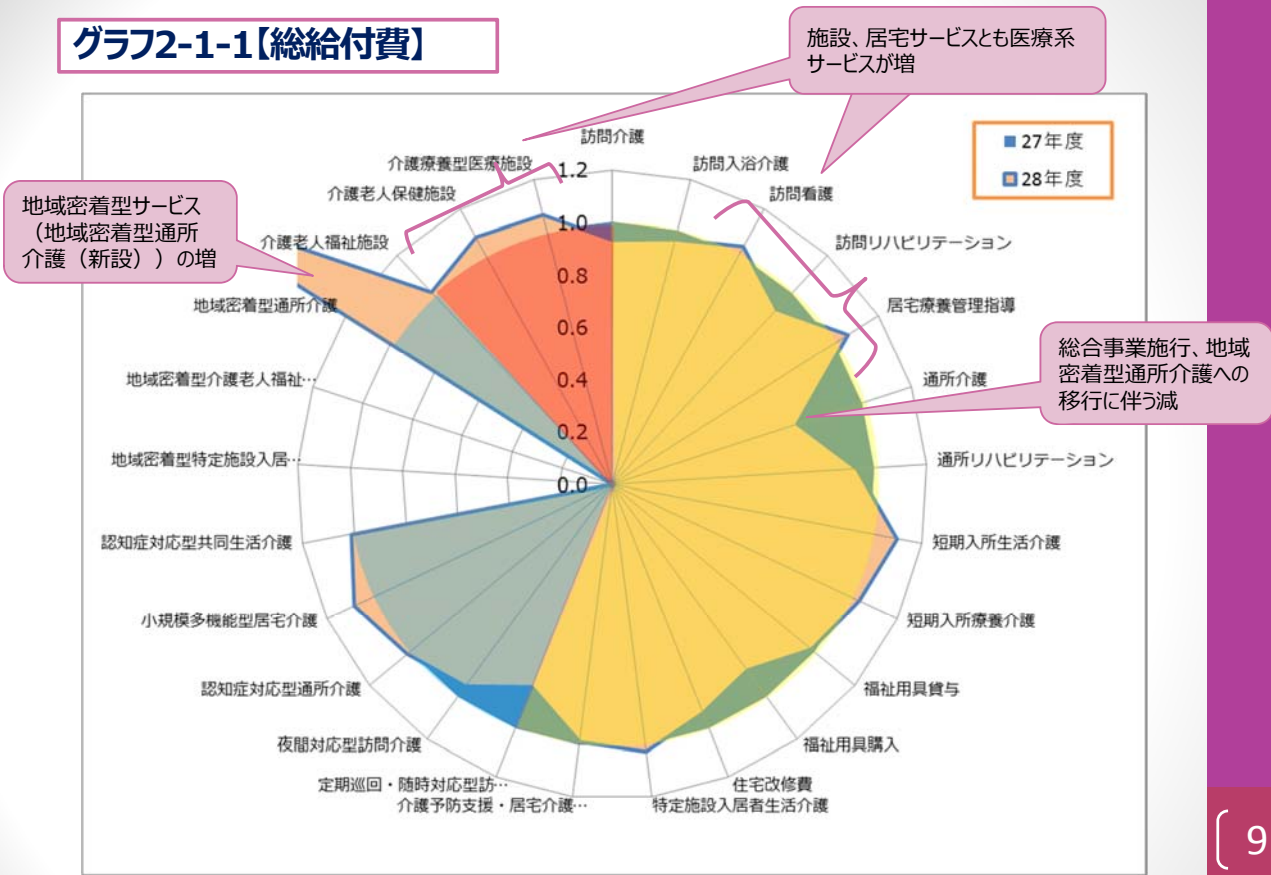
□ 表2-1 総給付費

[8]

表2-1【総給付費】

サービス種類	平成28年度 4～3月審査分	前年度同期	対前年度 比
居宅（介護予防）サービス	5,499,866	5,828,311	94.4%
訪問サービス	1,677,316	1,734,171	96.7%
訪問介護	1,004,887	1,076,312	93.4%
訪問入浴介護	91,279	94,489	96.6%
訪問看護	359,442	346,750	103.7%
訪問リハビリテーション	55,225	60,258	91.6%
居宅療養管理指導	166,482	156,362	106.5%
通所サービス	1,241,053	1,559,884	79.6%
通所介護	835,311	1,125,847	74.2%
通所リハビリテーション	405,742	434,038	93.5%
短期入所サービス	261,565	240,243	108.9%
短期入所生活介護	196,626	177,838	110.6%
短期入所療養介護	64,939	62,405	104.1%
福祉用具・住宅改修サービス	370,774	379,651	97.7%
福祉用具貸与	315,447	319,750	98.7%
福祉用具購入	12,912	14,724	87.7%
住宅改修費	42,415	45,176	93.9%
特定施設入居者生活介護（短期利用含む）	1,443,014	1,403,410	102.8%
介護予防支援・居宅介護支援	506,144	510,952	99.1%
地域密着型（介護予防）サービス	520,094	273,878	189.9%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	24,107	28,987	83.2%
夜間対応型訪問介護	28,165	29,577	95.2%
認知症対応型通所介護	86,496	85,271	101.4%
小規模多機能型居宅介護	2,066	1,902	108.6%
認知症対応型共同生活介護	129,655	128,141	101.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	-
地域密着型通所介護	249,606	-	-
施設サービス	3,019,719	2,929,908	103.1%
介護老人福祉施設	1,888,522	1,876,162	100.7%
介護老人保健施設	872,062	809,602	107.7%
介護療養型医療施設	259,135	244,145	106.1%
総計	9,039,680	9,032,097	100.1%

グラフ2-1-1【総給付費】



○平成27年度の給付費を“1”として（内部の正円）、平成28年度の給付費の増減をグラフに示した。

〔 9 〕

○前年度比で大きく増減のあった主なサービス

	順位	サービス種類	前年度比	推測される主な要因・理由
増	1	地域密着型通所介護	—	定員19名未満の小規模通所介護が地域密着型サービスに移行し、H28年4月より新設されたサービスであるための皆増。
	3	小規模多機能型居宅介護	1.09	H27年12月審査より市外事業者にて実績。利用者数等が少ないため、僅かな増が大きく反映したもの（実利用者数H27_1名→H28_2名）。
	4	介護老人保健施設	1.08	要介護5を除く全ての要介護度で利用者数増（延べ3,020人→3,291人、前年同期比1.09）、市内外事業者ともに請求件数実績でも増。特に要介護1、2の軽～中度者の増加（延べ845人→1,016人、前年度比1.20）に伴う給付費増。
	6	介護療養型医療施設	1.06	要介護4を除く全ての要介護度で利用者数増（延べ727人→779人、前年度比1.07、増分は市外施設）、特に要介護1～3の軽～中度者の増加（延べ46人→86人、前年度比1.87）に伴う給付費増。
	8	訪問看護	1.04	要介護1～3の軽～中度の利用者数増（延べ5,416人→6,139人、前年度比1.13）に伴う給付費増。総数で利用者数は増加（延べ8,173人→8,750人、前年度比1.07）も他の要介護（支援）度では減。
減	7	住宅改修	0.94	前年上半期は2割負担導入前の“駆け込み購入・施工”等による件数増が見られたことからの給付費減。
	3	福祉用具購入	0.88	
	2	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0.83	要介護4を除く全ての要介護度で利用者数減（延べ137人→121人、前年度比0.88）、特に要介護4の減が著しい（延べ71人→55人、前年度比0.78）に伴う給付費減。
	1	通所介護	0.74	H27年10月からの総合事業の施行、定員19名未満の小規模通所介護が地域密着型サービスに移行したことによる減。

〔 10 〕

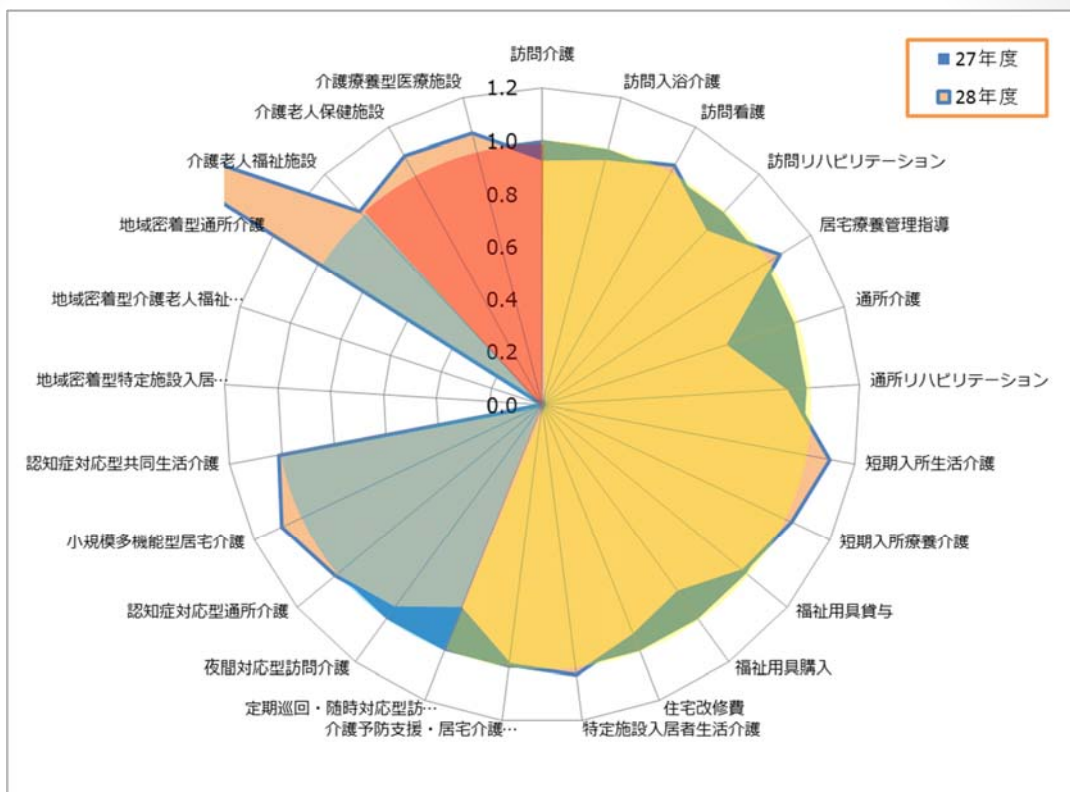
2. 給付費の実績

(平成28年度実績)

□ 表2-2 (再掲) 介護給付費

(11)

グラフ2-2【介護給付費】



(12)

○総給付費の98.6%を占めるため、概ね、総給付費と同様の傾向を示す。

表2-2（再掲）【介護給付費】

サービス種類	平成28年度 4～3月審査分	前年度同期	対前年度 比
居宅サービス	5,370,026	5,597,834	95.9%
訪問サービス	1,663,241	1,699,680	97.9%
訪問介護	1,001,617	1,053,562	95.1%
訪問入浴介護	91,279	94,489	96.6%
訪問看護	355,419	341,286	104.1%
訪問リハビリテーション	54,434	58,998	92.3%
居宅療養管理指導	160,491	151,346	106.0%
通所サービス	1,209,965	1,456,484	83.1%
通所介護	821,849	1,037,783	79.2%
通所リハビリテーション	388,116	418,701	92.7%
短期入所サービス	261,476	240,137	108.9%
短期入所生活介護	196,537	177,769	110.6%
短期入所療養介護	64,939	62,368	104.1%
福祉用具・住宅改修サービス	346,516	356,314	97.3%
福祉用具貸与	306,438	310,615	98.7%
福祉用具購入	11,473	13,136	87.3%
住宅改修費	28,605	32,563	87.8%
特定施設入居者生活介護（短期利用含む）	1,396,648	1,361,896	102.6%
居宅介護支援	492,181	483,322	101.8%
地域密着型サービス	520,094	273,878	189.9%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	24,107	28,987	83.2%
夜間対応型訪問介護	28,165	29,577	95.2%
認知症対応型通所介護	86,496	85,271	101.4%
小規模多機能型居宅介護	2,066	1,902	108.6%
認知症対応型共同生活介護	129,655	128,141	101.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	-
地域密着型通所介護	249,606	-	-
施設サービス	3,019,719	2,929,908	103.1%
介護老人福祉施設	1,888,522	1,876,162	100.7%
介護老人保健施設	872,062	809,602	107.7%
介護療養型医療施設	259,135	244,145	106.1%
総計	8,909,840	8,801,620	101.2%

総給付費では前年度比ほぼ同水準（100.1%）だが、予防給付の減を含まない分、介護給付費のみでは前年度比1.2%増

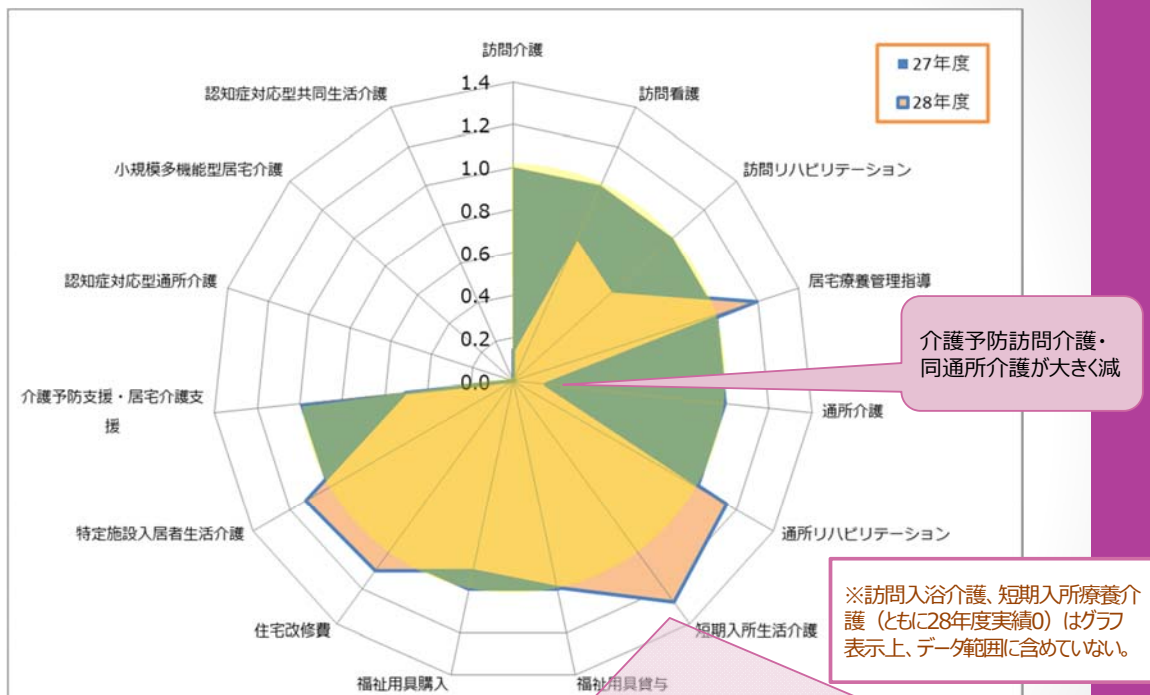
2. 給付費の実績

(平成28年度実績)

□ 表2-3 (再掲) 予防給付費

[13]

グラフ2-3【予防給付費】



○前年度比で上回ったサービスは5サービスのみ (居宅療養管理指導、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、住宅改修、特定施設入居者生活介護 (短期利用含む))。

○介護予防給付費は、総合事業への移行による利用者数の減に伴い、総計で減 (前年度比56.3%)

[14]

表2-3（再掲）【予防給付費】

サービス種類	平成28年度 4～3月審査分	前年度同期	対前年度 比
介護予防サービス	129,840	230,477	56.3%
訪問サービス	14,076	34,491	40.8%
訪問介護	3,270	22,750	14.4%
訪問入浴介護	0	0	-
訪問看護	4,023	5,464	73.6%
訪問リハビリテーション	791	1,260	62.8%
居宅療養管理指導	5,991	5,016	119.4%
通所サービス	31,088	103,400	30.1%
通所介護	13,462	88,064	15.3%
通所リハビリテーション	17,626	15,336	114.9%
短期入所サービス	88	106	83.0%
短期入所生活介護	88	69	127.5%
短期入所療養介護	0	37	-
福祉用具・住宅改修サービス	24,258	23,337	103.9%
福祉用具貸与	9,009	9,136	98.6%
福祉用具購入	1,439	1,588	90.6%
住宅改修費	13,810	12,613	109.5%
特定施設入居者生活介護（短期利用含む）	46,366	41,514	111.7%
介護予防支援	13,963	27,629	50.5%
地域密着型介護予防サービス	0	0	-
認知症対応型通所介護	0	0	-
小規模多機能型居宅介護	0	0	-
認知症対応型共同生活介護	0	0	-
総計	129,840	230,477	56.3%

給付費の約1.4%（参考：27年度実績2.6%）

（高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、審査支払い手数料を除く）

2. 給付費の実績

(平成28年度実績)

□ 表2-4 総給付費+総合事業費 (新)

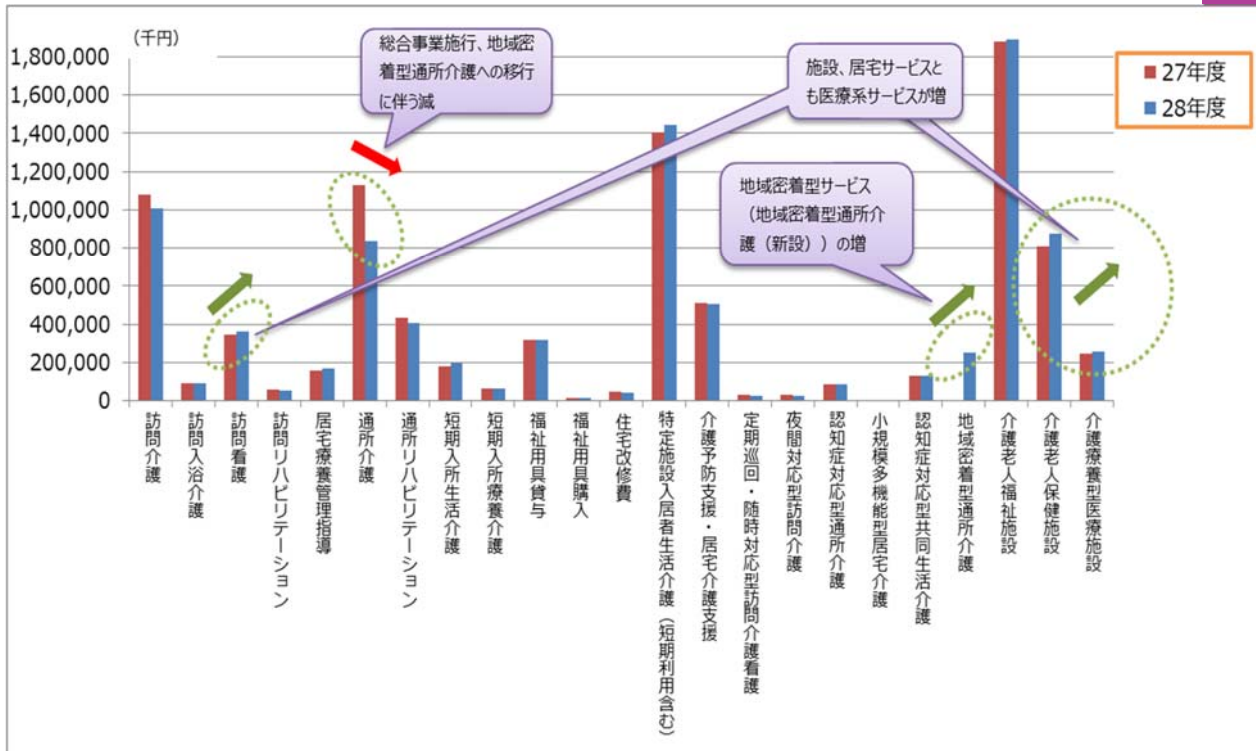
表2-4【総給付費】

サービス種類	平成28年度 4～3月審査分	前年度同期	対前年度 比
住宅（介護予防）サービス	5,499,866	5,828,311	94.4%
訪問サービス	1,677,316	1,734,171	96.7%
訪問介護	1,004,887	1,076,312	93.4%
訪問入浴介護	91,279	94,489	96.6%
訪問看護	359,442	346,750	103.7%
訪問リハビリテーション	55,225	60,258	91.6%
居宅療養管理指導	166,482	156,362	106.5%
通所サービス	1,241,053	1,559,884	79.6%
通所介護	835,311	1,125,847	74.2%
通所リハビリテーション	405,742	434,038	93.5%
短期入所サービス	261,565	240,243	108.9%
短期入所生活介護	196,626	177,838	110.6%
短期入所療養介護	64,939	62,405	104.1%
福祉用具・住宅改修サービス	370,774	379,651	97.7%
福祉用具貸与	315,447	319,750	98.7%
福祉用具購入	12,912	14,724	87.7%
住宅改修費	42,415	45,176	93.9%
特定施設入居者生活介護（短期利用含む）	1,443,014	1,403,410	102.8%
介護予防支援・居宅介護支援	506,144	510,952	99.1%
地域密着型（介護予防）サービス	520,094	273,878	189.9%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	24,107	28,987	83.2%
夜間対応型訪問介護	28,165	29,577	95.2%
認知症対応型通所介護	86,496	85,271	101.4%
小規模多機能型居宅介護	2,066	1,902	108.6%
認知症対応型共同生活介護	129,655	128,141	101.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	-
地域密着型通所介護	249,606	-	-
施設サービス	3,019,719	2,929,908	103.1%
介護老人福祉施設	1,888,522	1,876,162	100.7%
介護老人保健施設	872,062	809,602	107.7%
介護療養型医療施設	259,135	244,145	106.1%
総計	9,039,680	9,032,097	100.1%

【総合事業費】

サービス種類	平成28年度 4～3月審査分	前年度同期	対前年比
総合事業	64,540	7,936	813.3%
訪問型	11,279	1,475	764.7%
国基準（みなし）	62	39	159.0%
市独自基準（有資格者）	10,290	1,428	720.6%
市独自基準（研修修了者・福祉公社）	213	8	2662.5%
市独自基準（研修修了者・シルバー人材）	714	-	-
通所型	43,381	5,147	842.8%
市独自基準	43,381	5,147	842.8%
介護予防ケアマネジメント	9,880	1,314	751.9%
総計	64,540	7,936	813.3%
総計	9,104,220	9,040,033	100.7%

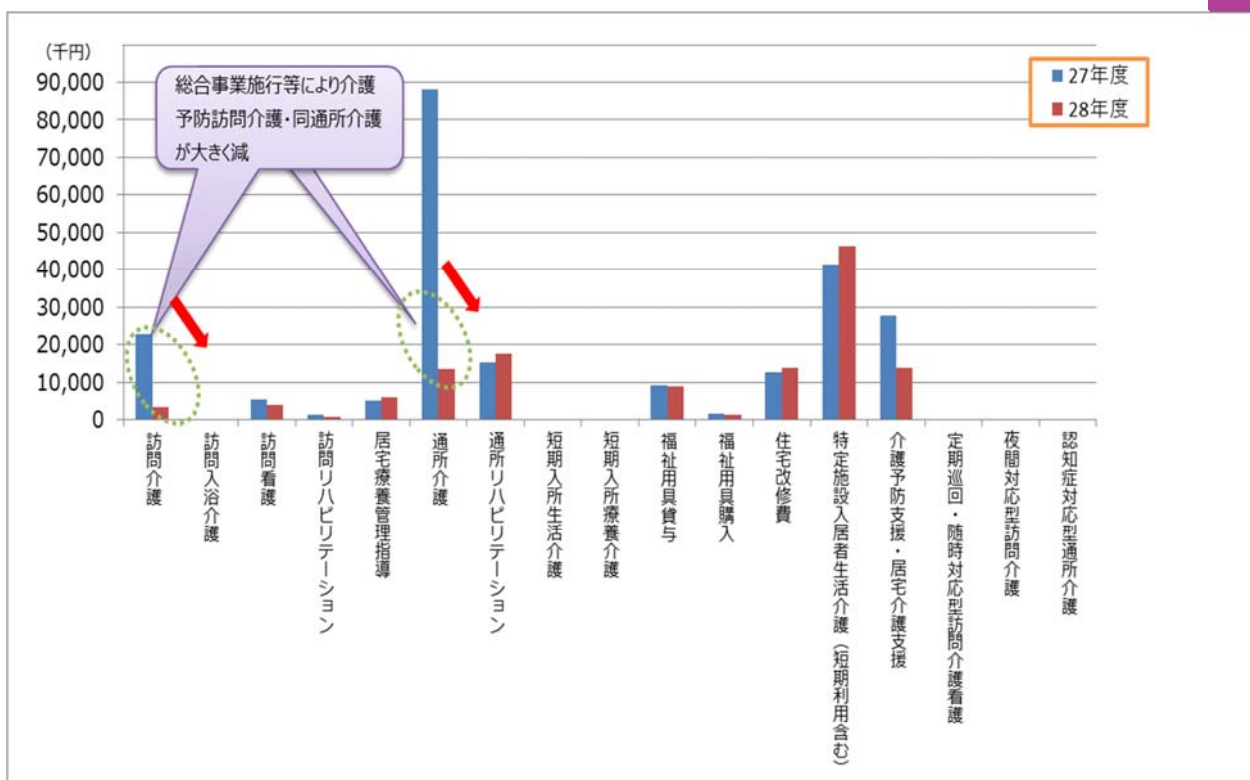
グラフ2-1-2【総給付費】



○介護給付費は総給付費の98.6%を占めるため、概ね、総給付費と同様の傾向を示す（グラフ略）。

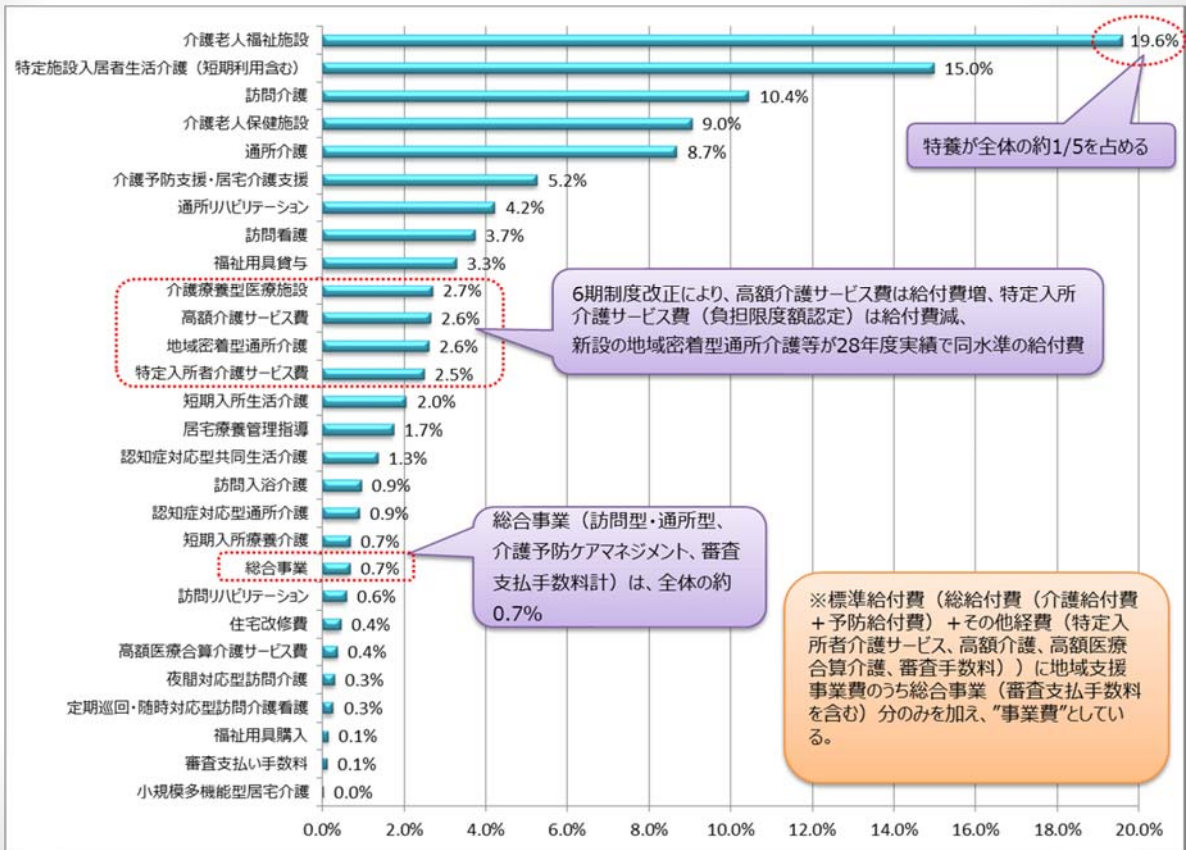
16

グラフ2-3-2【予防給付費】



17

グラフ2-4[28年度介護保険事業費（※）に占めるサービス別構成比]



3. 第6期中の介護保険制度改正 (平成27～28年度) による 給付費への影響

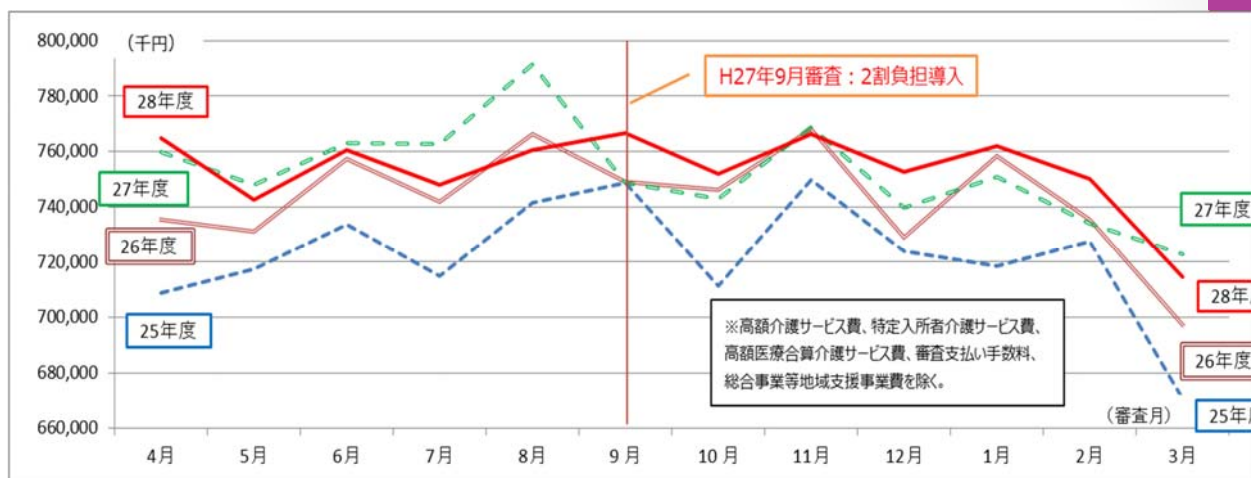
- 2割負担導入 (平成27年8月施行)
- 高額介護 (介護予防) サービス費基準額見直し (平成27年8月施行)
- 負担限度額認定に係る、
 - ・資産勘案導入 (平成27年8月施行)
 - ・非課税年金勘案の導入 (平成28年8月施行)

(19)

グラフ3-1-1

【総給付費 (介護給付・予防給付 (現物給付 + 償還給付)) の推移】

審査月別直近4年間 (25～28年度) の総給付費推移の比較



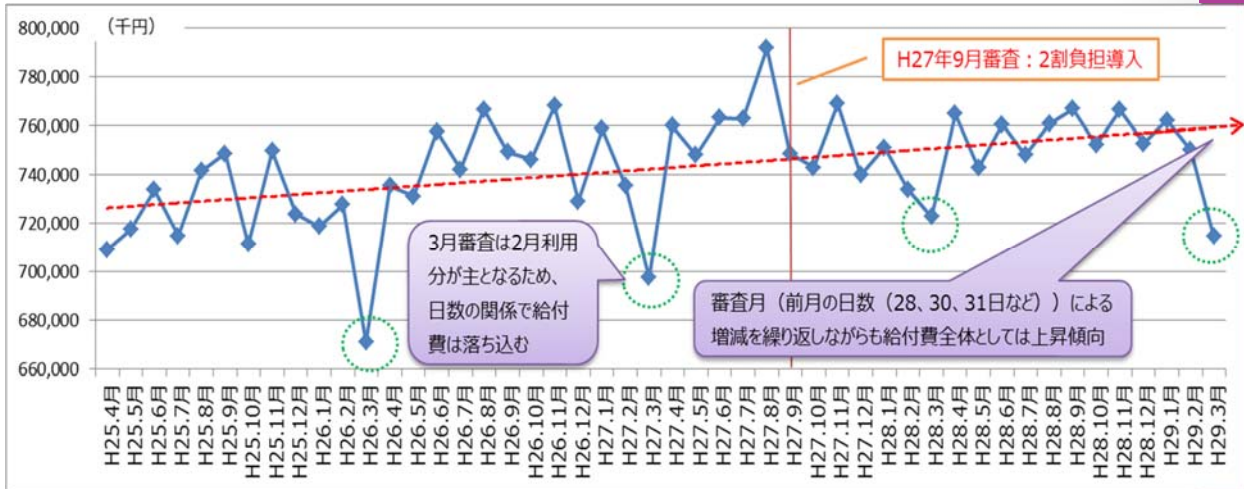
27年度8月施行の2割負担導入に伴い、27年度10月審査以降は26年度水準で推移

(20)

グラフ3-1-2

【総給付費（介護給付・予防給付（現物給付+償還給付））の推移】

直近4年間（25～28年度）の総給付費の推移



グラフ3-2

【6期制度改正に伴う、高額介護（介護予防）サービス費と特定入所者介護サービス費への影響】

直近4年間（25～28年度）の高額介護（介護予防）サービス費と特定入所者介護サービス費の推移

